

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員雇用促進対策事業費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課	課長	谷口 礼史
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	社会保障		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海運業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図ること。 加えて、内航船員の著しい高齢化の現状を踏まえ、新人船員の確保・育成を支援することにより、我が国経済・国民生活を支える海上輸送の安定的な維持を図ることを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習に供する船舶を提供した内航海運事業者に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)等を行う。 さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。						
<b>実施方法</b>	補助、その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	99	97	97	97	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	99	97	97	97	0	
	執行額	88	75	83			
執行率(%)	89%	77%	86%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	77%	86%				
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	船員雇用促進対策事業費補助金		94				
	船員離職者職業転換等給付金		3				
	計		97	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数		成果実績	人	912	962	
		目標値	人	-	-			10,000
		達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数(船員計画雇用促進等事業等の対象者)		活動実績	人	735	617	689	
		当初見込み	人	748	753	701	794	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数(活動実績)給付金支給者数(当初見込)離職者数		活動実績	人	2	29	3	
		当初見込み	人	12	10	2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※		単位当たりコスト	千円/人	120	121	136	118
	※事業の対象となった船員になろうとする者の数	計算式	X/Y	88,409/735	74,719/617	93,746/689	93,457/794	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)B※		単位当たりコスト	千円/人	6	7	8	1,595
	※事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数	計算式	X/Y	12/2	197/29	24/3	3,190/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	36 海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 9年度
		海運業(内航)における新規船員採用者数		実績値	人	912	962	
		目標値	人	-	-		10,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる船員計画雇用促進事業は、計画的に船員の採用を行う者への支援として、新人船員の訓練にかかる負担に対し、その一部を補助しているもので、事業全体の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト等水準は妥当であり、特に令和2年度においては、船員計画雇用促進事業について、定着状況向上のための労働環境改善等に取組む事業者に優先的・重点的に支援する等事業の効率化を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、補助対象の見直しを行う等、事業の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	より効果的な事業となるよう事業内容等の見直しを行っており、低コストで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の公開プロセスにおける検証結果を踏まえ、成果目標についてより適切なアウトカムとなるよう見直すとともに、真に必要なものに限定するため一部助成制度の要件を強化する等、適切な執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

令和元年度の公開プロセス対象(0371 船員雇用促進対策事業費)

・評価結果: 事業全体の抜本的な改善

・取りまとめコメント

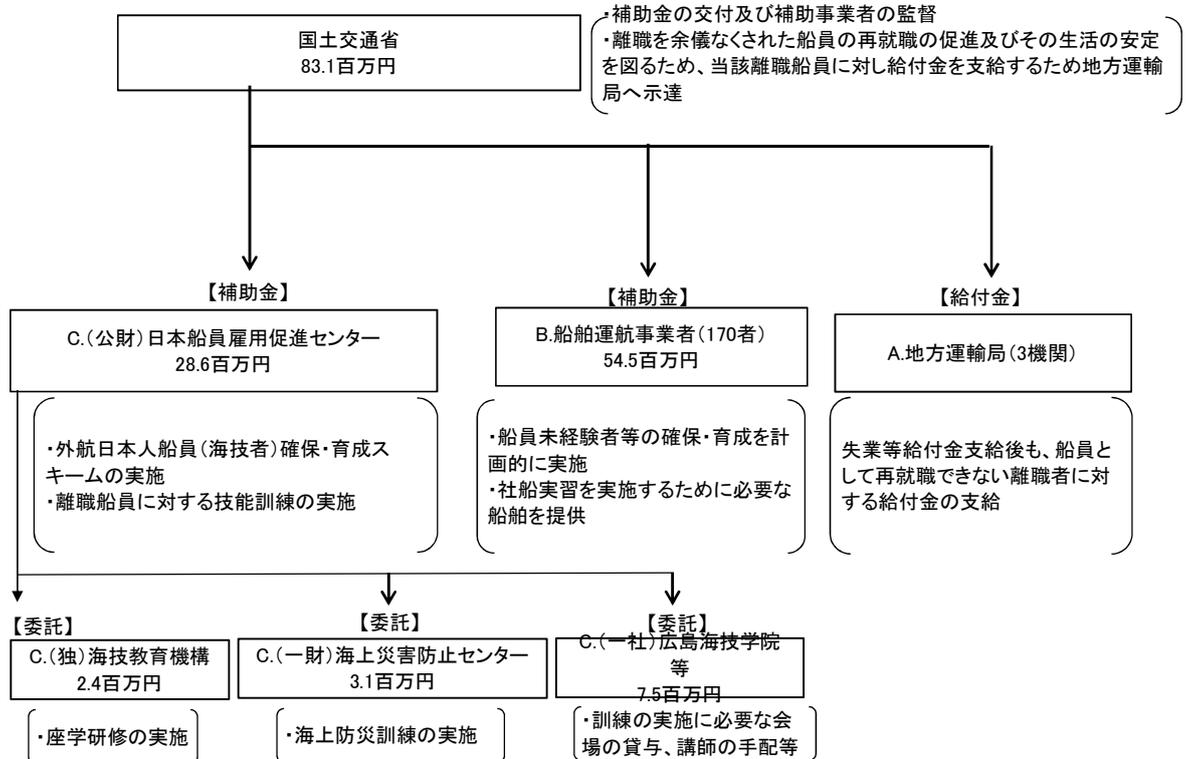
- ①業界の特殊性を勘案しつつも、将来的には業界の構造の抜本的な改革を目指していく中で本事業を位置づけていくべき。
  - ②内航海運の構造的な課題を踏まえ、様々な面から働き方改革、就労環境の改善、ひいては船員確保や定着率の改善につながる取組を進め、若年者等にとって内航海運業界が魅力的に映るよう努力すべき。
  - ③これらに十分に取り組んだ上で、真に必要な船員確保に関する手段を多様な観点から検討すべき。
  - ④アウトカム指標においては、採用した者の若さや採用後の勤続年数も考慮すべき。
  - ⑤「事業者連携・雇用促進助成金」については、より深くそのあり方を検討すべき。
- ・対応概要
- ①・②・③: 船員確保や定着率改善に必要な船員という職業の魅力向上を図るため、交通政策審議会海事分科会船員部会において船員の働き方改革に向けてとりまとめ(令和2年度)。加えて、働き方改革の実現等に必要となる追加的コストの適正負担や、事業の集約化等について、同分科会基本政策部会において総合的に検討を進め、令和の時代の内航海運に向けてとりまとめ(令和2年度)。これらを踏まえ、海事産業全体の基盤強化を図る「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案」を提出するなど、着実に取組を進める中で船員雇用促進対策を実施。
  - ④: 船員の年齢構成等を考慮した新たなアウトカム指標を設定(令和元年度)。
  - ⑤: 「事業者連携・雇用促進助成金」を廃止(令和元年度まで)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	347			
平成23年度	323			
平成24年度	334			
平成25年度	349			
平成26年度	337			
平成27年度	352			
平成28年度	370			
平成29年度	375			
平成30年度	368			
令和元年度	国土交通省 -	0373		
令和2年度	国土交通省 -	0406		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州運輸局			B.(一社)グローバル人材育成推進機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	給付金	船員離職者職業転換等給付金	0	助成金	社船実習に要する経費	3.7
	計		0	計		3.7
	C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	2.4			
	委託費	(一財)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	3.1			
	委託費	(一社)広島海技学院等における訓練の実施に必要な海上の貸与、講師の手配等	7.5			
	その他	保険料等	11.1			
旅費	海上防災訓練旅費、乗船実習旅費等	2.6				
受講経費	研修費用等	1.7				
印刷製本費	教材、パンフレット印刷費	0.2				
計		28.6	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	
2	四国運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	
3	東北運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)グローバル人材育成推進機構	9011005005611	社船実習に要する経費	3.7	補助金等交付			
2	新日本海フェリー株式会社	5430001050054	船員の雇用に要する経費	2.2	補助金等交付			
3	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付			
4	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付			
5	イノガストランスポート株式会社	8140001027285	船員の雇用に要する経費	1.2	補助金等交付			
6	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の雇用に要する経費	1.2	補助金等交付			
7	昭和日タンマリタイム株式会社	3440001001537	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付			
8	川近シップマネジメント株式会社	1010401043323	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付			
9	株式会社三洋海運商会	8120001038350	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付			
10	内海曳船株式会社	3140001009750	船員の雇用に要する経費	1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成スキームの実施、技能訓練の実施	28.6	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課 総務課	課長 谷口 礼史 室長 小沼 勝之	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成30年閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	108	108	107	91	
		補正予算	-	-	77		
		前年度から繰越し	-	-	-	40	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40		
		予備費等	-	-	-		
		計	108	108	144	131	0
	執行額	92	89	98			
	執行率 (%)	85%	82%	68%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	82%	53%			
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等推進調査費	38					
	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	17					
	職員旅費	17					
	電子計算機借料	8					
	船員手帳作成費	6					
	その他	5	0				
計	91	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度	
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数		成果実績	人	912	962		
		目標値	人	-	-			10,000	
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	船員災害発生率(千人率)	活動実績		%	8.8	8.3			
		当初見込み	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績		回	107	100	36		
		当初見込み	回	101	95	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績		人	10	12	-		
		当初見込み	人	18	12	12	12		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	船員手帳の作成冊数	活動実績		冊	20,000	18,330	19,500		
		当初見込み	冊	20,000	18,000	19,500	17,500		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績		台	59	59	59		
		当初見込み	台	59	59	59	59		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※若年内航船員確保推進に係る事業開催数		単位当たり コスト		123,005	111,410	168,281	101,440	
	計算式		X/Y		13,161,540/107	11,140,979/100	6,058,106/36	10,144,000/100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※開発途上国からの研修員受入数		単位当たり コスト		1,413,608	1,308,982	-	1,397,750	
	計算式		X/Y		14,136,079/10	15,707,783/12	-	16,773,000/12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	経費執行額(X)／年間活動実績(Y) ※船員手帳の作成冊数		単位当たり コスト		315	315	321	321	
	計算式		X/Y		6,298,400/20000	5,772,483/18330	6,254,820/19,500	5,613,000/17,500	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y) ※船員職業安定業務管理システム端末の運用台数		単位当たり コスト		159,296	304,249	211,225	231,356	
	計算式		X/Y		9,398,484/59	17,950,686/59	12,462,252/59	13,650,000/59	

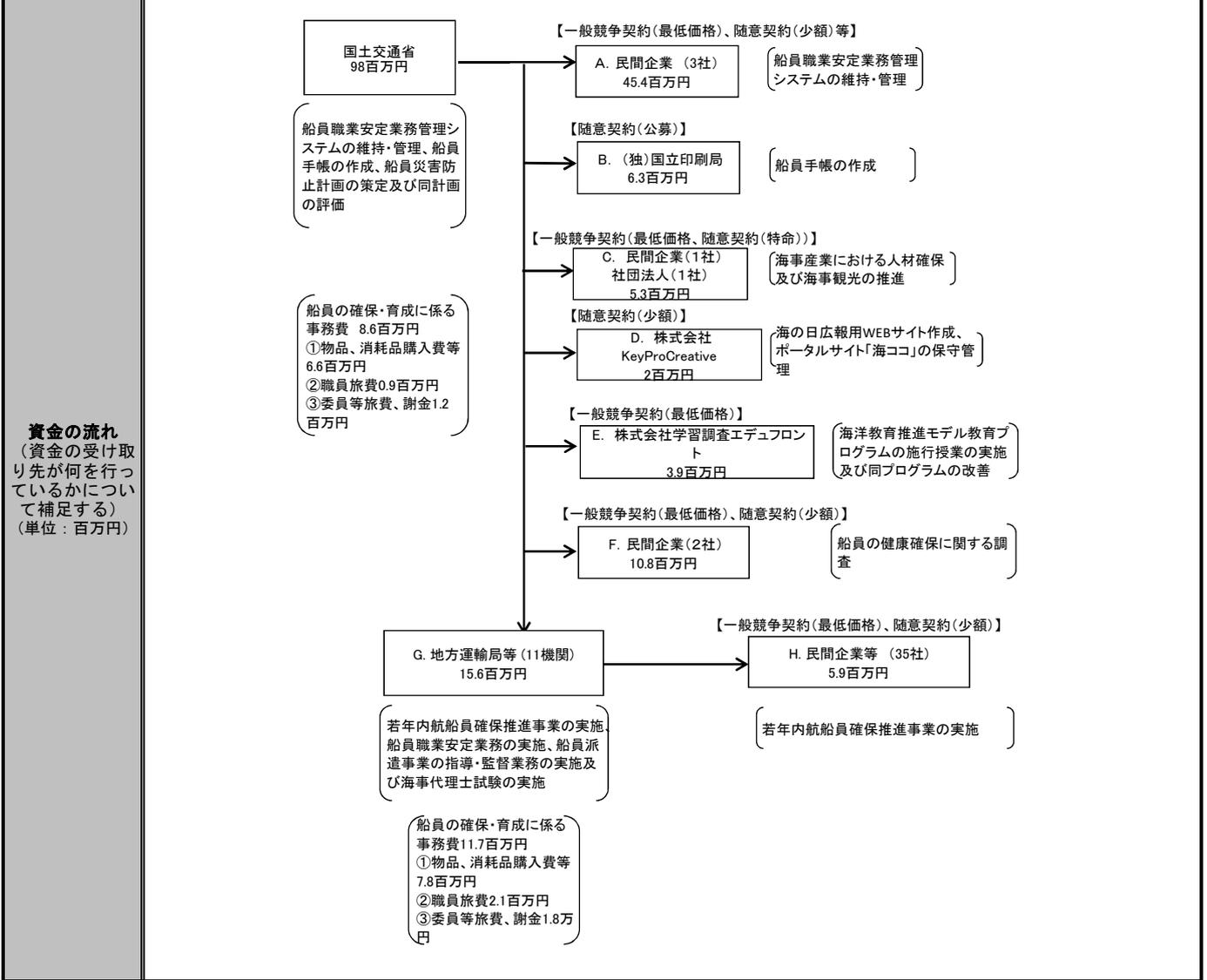
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	海運業(内航)における新規船員採用者数	実績値	人	912	962		9年度	9年度
		目標値	人	-	-			10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	船員災害発生率(千人率)	実績値	‰	8.8	8.3		4年度	4年度
		目標値	‰	-	-			8.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、仮に船員の労働災害が増加した場合、安定的な海上輸送の確保に支障が生じるたえ、測定指標としてふさわしい。								
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
施策	41 技術研究開発を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値						
		目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業はあるが、予定通り実施した事業については、事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業があるため妥当と考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年の実績値は前年比で増加しており、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	348			
平成23年度	324			
平成24年度	335			
平成25年度	350			
平成26年度	338			
平成27年度	353			
平成28年度	360			
平成29年度	372			
平成30年度	369			
令和元年度	国土交通省 - 0374			
令和2年度	国土交通省 - 0407			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.アビームコンサルティング株式会社			B.(独)国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係る調達仕様書(案)作成等支援業務	33	印刷費	船員手帳作成費	6.3
	計		33	計		6.3
	C.株式会社 Key Pro Creative			D.株式会社 Key Pro Creative		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ポータルサイト改修及び海事産業における人材確保及び海事観光の推進に資するWEBコンテンツの開発	4	雑役務費	2020年度海の日にかかる広報用WEBサイト及び周知用配布物等作成等業務	1
				雑役務費	ポータルサイト「海ココ」の保守管理業務	1
	計		4	計		2
	E.株式会社学習調査エデュフロント			F.株式会社日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	海洋(海事)教育推進事業	3.9	雑役務費	船内供食の改善及び調理負担軽減に関する調査	9.9	
計		3.9	計		9.9	
G.沖縄総合事務局			H.特定非営利活動法人キャリエイト			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	若年内航船員確保推進事業の実施	0.9	雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事教室」「就業体験」「体験学習」開催等事業	1.3	
計		0.9	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係る調達仕様書(案)作成等支援業務一式	33	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	8.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	6.3	随意契約 (公募)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト改修及び海事産業における人材確保及び海事観光の推進に資するWEBコンテンツの開発	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	
2	一般社団法人日本旅行業協会	1010005016700	ツーリズムEXPOジャパン TEU東京商談会/トラベルフェスタ出展	1.3	随意契約 (その他)	1	100%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	2020年度海の日にかかる 広報用WEBサイト及び周知 用配布物等作成等業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
2	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」の 保守管理業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査 エデュフロント	6011501009416	海洋(海事)教育推進事業	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋 科学	1020001077159	船内供食の改善及び調理 負担軽減に関する調査	9.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	-
2	船員災害防止協会	9010005003971	情報通信機器を活用した 産業医による面接指導及 び船内巡視の実証実験	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.4	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.4	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.8	その他	-	--	
4	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.7	その他	-	--	
5	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.5	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.3	その他	-	--	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.1	その他	-	--	
8	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	0.9	その他	-	--	
9	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	0.9	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	0.8	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.3	指名競争契約 (総合評価)	1	94.6%	
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一社)グローバル人材育成推進機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ティーケーピー	7010001105955	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アーベル	3340001006546	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)第一印刷所	1110001002917	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)三浦観光バス	3021001043512	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	南薩観光(株)	6340001012839	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	宇和島自動車(株)	7500001015312	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶産業の競争力強化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 今井 新	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	76	91	147	177	
		補正予算	72	-	-		
		前年度から繰越し	-	72	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 72	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		76	163	147	177	0
	執行額		75	160	137		
	執行率 (%)		99%	98%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		51%	176%	93%			
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等推進調査費	142					
	経済協力開発機構拠出金	22					
	職員旅費	12					
	委員等旅費	0.5					
	諸謝金	0.2					
	計	177	0				

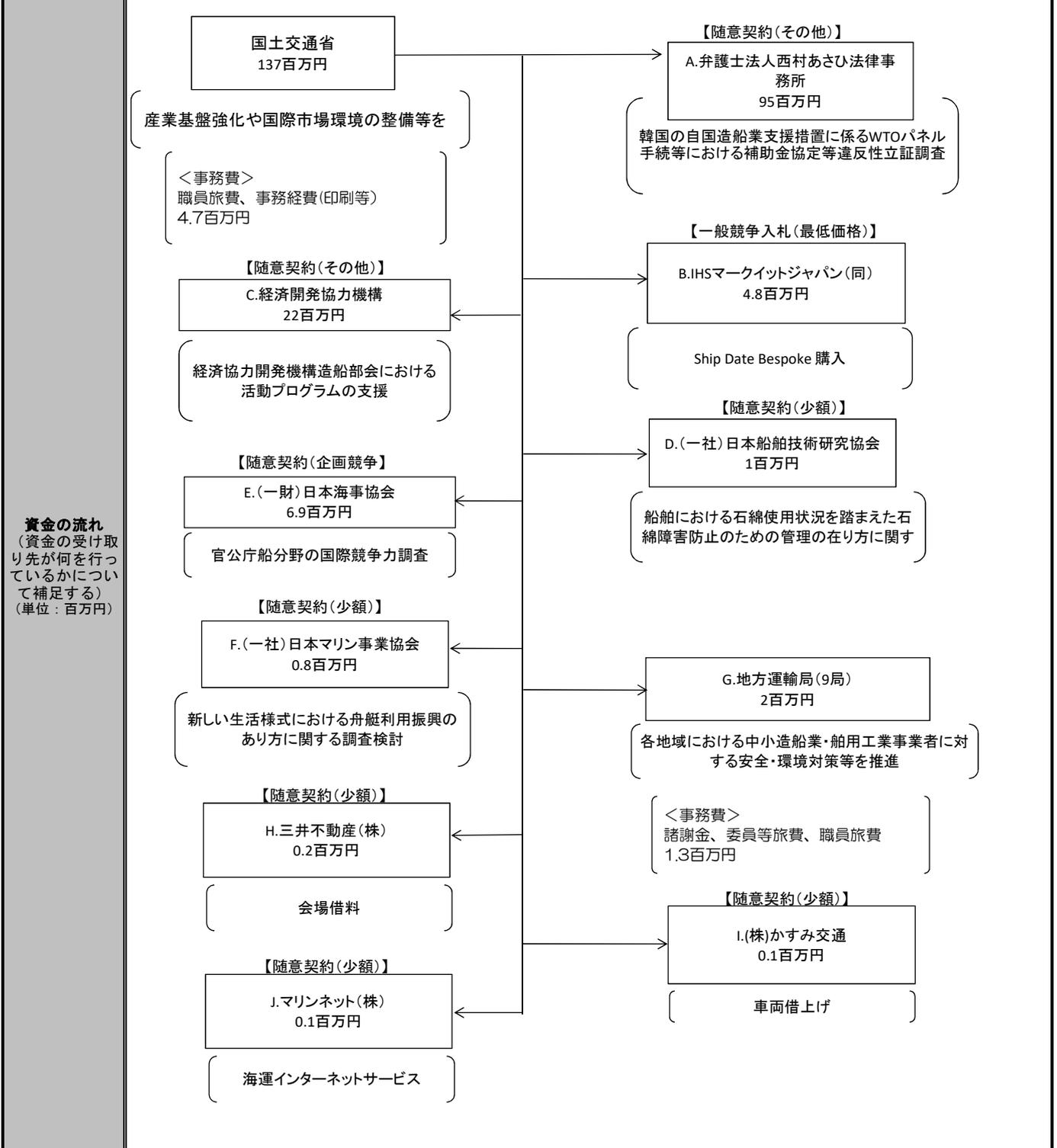
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建 造量)	成果実績		%	25	24	22	
目標値				%	-	-	-		30
達成度				%	83.3	80	73		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向け た指導等を行うための調査の実施件数	活動実績		件	12	18	15		
当初見込み			件	6	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たり コスト		千円	3,510	6,855	7,432		
		計算式		X/Y	42,122/12	123,387/18	111,481/15	137,916/16	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値		%	25	24	22	
目標値			%	-	-	-		30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び 船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に 向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は船舶建造量の世界シェア向上、海事産業市場整備・活性化に直接つながるもの である。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注に当たっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となった事業については、極めて秘匿性の高い情報を取扱う事業であったことから、特命随
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。令和2年度は調査内容を大きく見直したとともに調査内容を拡充したため執行金額が増加し単位あたりコストが増加。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した	
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	349			
平成23年度	325			
平成24年度	336			
平成25年度	351			
平成26年度	339			
平成27年度	354			
平成28年度	372			
平成29年度	361			
平成30年度	370			
令和元年度	国土交通省 - - 0375			
令和2年度	国土交通省 - 0408			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.弁護士法人西村あさひ法律事務所			B.IHSマーケットジャパン(同)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	調査人件費	95	物品費	Ship Date Bespoke 購入	4.8	
	計		95	計		4.8	
	C.経済開発協力機構			D.(一社)日本船舶技術研究協会			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	協力金	活動プログラム支援費	22	人件費	請負実施に係る人件費	0.4	
				旅費	請負実施に係る旅費	0.2	
				調査費	調査実施及び報告書の作成	0.4	
	計		22	計		1	
E.(一財)日本海事協会			F.(一社)日本マリン事業協会				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	請負調査に係る人件費	3.7	人件費	請負調査に係る人件費	0.3		
旅費	調査業務及び報告書の作成	0.4	調査費	調査業務及び報告書の作成	0.5		
調査費	調査業務及び報告書の作成	2.8					
計		6.9	計		0.8		
G.中国運輸局							
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
庁費	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.6					
旅費	造船業各種支援制度説明等	0.3					
計		0.9	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人西村あさひ法律事務所	7010405010909	韓国の自国造船業支援措置に係るWTOパネル手続等における補助金協定等違反性立証調査	95	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマーケットジャパン(同)	8011001038442	Ship Date Bespoke 購入	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構造船部 会における活動プログラム	21.8	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本船舶技 術研究協会	5010405010514	船舶における石綿使用状 況を踏まえた石綿障害防 止のための管理の在り方 に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協 会	7010005016678	官公庁船分野の国際競争 力調査	6.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本マリン事 業協会	3010005004281	新しい生活様式における舟 艇利用振興のあり方に関 する調査検討	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.9	その他	-	--	
2	北海道運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.3	その他	-	--	
3	九州運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.3	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.2	その他	-	--	
5	関東運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.1	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.1	その他	-	--	
7	近畿運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.1	その他	-	--	
8	中部運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0	その他	-	--	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井不動産㈱	6010001034957	会議室の借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構造船部会分担金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 今井 新			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	経済協力開発機構条約第20条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	造船市場は世界単一市場であり、一方国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	造船部会では、主な取組として、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が開始されている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を拠出する。										
<b>実施方法</b>	その他										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	11	11	11	11					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		11	11	11	11	0				
	執行額		11	11	11						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構分担金		11								
	計		11	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	国際造船市場において不当な公的助成の抑止・廃止のため、各国が行っている自国造船業への補助金等支援に對し着実にレビューを実施する		各国が行っている自国造船業への補助金等支援に對するレビューの実施件数		成果実績	件	6	7	8		
					目標値	件	6	7	8		
					達成度	%	100	100	100		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		OECD造船部会における、各国の造船施策に對するレビュー報告書(C/WP6(2012)26, C/WP6(2013)13, C/WP6(2014)10, C/WP6(2015)9, C/WP6(2016)7, C/WP6(2017)10, C/WP6(2019)8, C/WP6(2020)11)									

定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		OECD造船部会分担金は、造船部会への議論に参加するための費用であり、造船部会への職員派遣を目的に拠出しているものではない。なお、OECD造船部会事務局の日本人職員数の実績は右記のとおりである。	実績	件	1	1	1		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	OECD造船部会の開催回数		活動実績	回	2	2	2		
			当初見込み	回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)/造船部会参加回数(Y)		単位当たりコスト	千円	5,417	5,699	5,699	5,321	
			計算式	X/Y	10,834/2	11,397/2	11,397/2	10,642/2	
生計 計画と 財政 の関	政策 評価	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保						
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューなどの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の政府レベルの国際フォーラムであり、そこでの活動への貢献を通じて、国際造船市場における公正な競争条件の確立という我が国にとって重要な課題に取り組むことは極めて重要である。
	改善の方向性		OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国の公的支援措置が国際造船市場に与える影響を鑑み、OECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金が減ることにもなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	351			
平成23年度	326			
平成24年度	337			
平成25年度	352			
平成26年度	340			
平成27年度	355			
平成28年度	373			
平成29年度	362			
平成30年度	371			
令和元年度	国土交通省 - - 0376			
令和2年度	国土交通省 - 0409			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
(11百万円)

{ OECDの2019年度(1月～12月)予算に係る我が国  
分担金を支出

↓

【分担金】

A. 経済協力開発機構  
(11百万円)

{ OECD造船部会の運営

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 経済協力開発機構			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
	計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	11	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

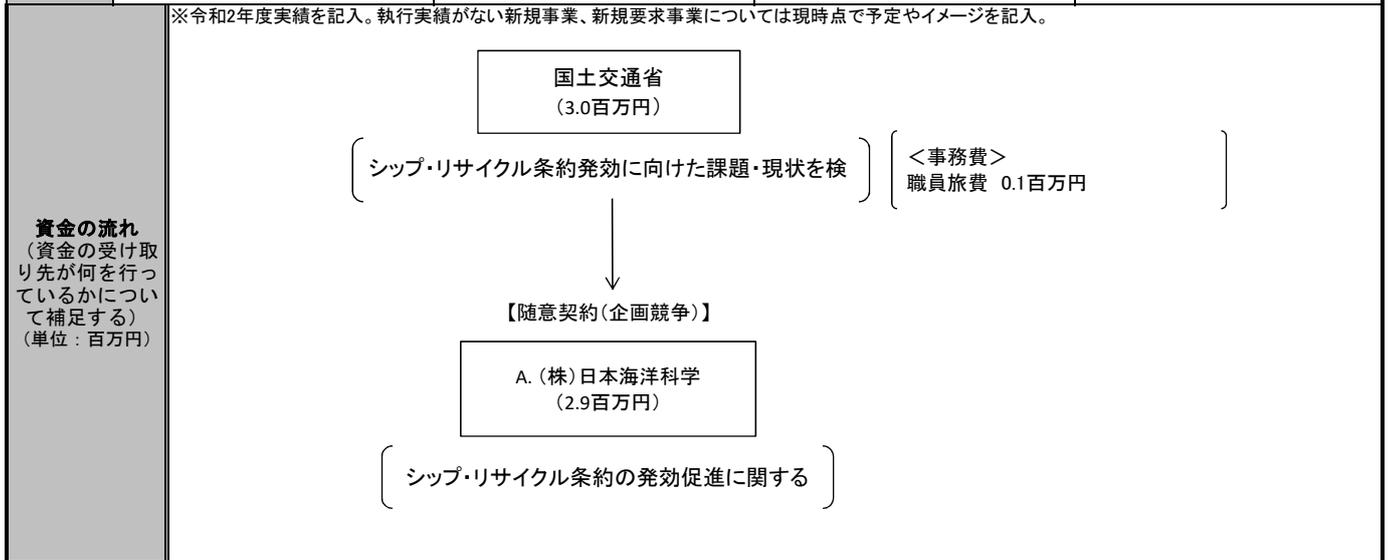
<b>事業名</b>	シップ・リサイクルに関する総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 今井 新	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船舶の解体(シップ・リサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシップ・リサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けた取組を行う(我が国は2019年3月に同条約に締結)。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、条約早期発効の鍵となる主要解体国に対して早期締結を促すための政府間協議や支援を実施するための調査・検討等を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	8	8	8	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	12	8	8	8	0
	執行額		11	6	3		
	執行率(%)		92%	75%	38%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	75%	38%		
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等 推進調査費	4					
	職員旅費	4					
	委員等旅費	0.3					
	諸謝金	0.2					
	計	8	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに条約締結国数を15カ国とする (平成29年度までは条約締結に必要な国内関連法案案を1件作成)	条約締結国数 (国内関連法案案の作成数)		件	6	15	16			
		件	15	15	15		15			
		%	40	100	107					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMO「Status of Convention」 (成果指標は、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)第2部8(2)を踏まえて設定している。 (海洋基本計画) <a href="https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf">https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf</a> )									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度	
令和5年度までに締約国の直近10年における最大年間解体船腹量の合計が締約国の商船船腹量の3%以上	締約国の商船船腹量に占める締約国の直近10年における最大年間解体船腹量の合計の割合	%		-	2.6	2.5				
		%	-	3	3	3	3			
		%	-	86.7	83.3					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Fairplay「World Casualty Statistics」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	条約の批准に向けた調査研究の実施			件	1	1	1	1		
			件	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)/調査件数(Y)			百万円	7	4	3	4		
			計算式	X/Y	7/1	4/1	3/1	4/1		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定 指標	定量的指標	実績値 目 標 値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	老朽船を円滑に市場から退出させ、安全・環境性能に優れた船舶への代替を促進するためには、シップ・リサイクルが適切に行われる環境を整備することが必要である。本事業により、シップ・リサイクル条約の枠組みを機能させることは、上位施策の成果に繋がるものである。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	条約の早期締結及び発効のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために企画競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もあるため応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた取組みに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最小限の効率的な執行を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	条約締結国数は着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約の早期締結及び発効に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた検討に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・ 改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した。	
	改善の 方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	352			
平成23年度	327			
平成24年度	338			
平成25年度	353			
平成26年度	341			
平成27年度	356			
平成28年度	374			
平成29年度	363			
平成30年度	372			
令和元年度	国土交通省 - - 0377			
令和2年度	0410			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本海洋科学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	0.8				
調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	2.1				
計		2.9	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	シップ・リサイクル条約の発効促進に関する調査	2.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海技課船員教育室	室長 鶴山 久	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。</li> <li>海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。</li> <li>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7,181	7,232	7,093	6,980	
		補正予算	202	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	7,383	7,232	7,093	6,980	0
	執行額		7,383	7,232	7,093		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%		
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金		6,980				
	計		6,980	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))	/	%	100	98.2	96.5		
					95	95	95		95
					105.3	103.4	101.6		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))	/	%	99.1	99.5	99.6		
					95	95	95		95
					104.3	104.7	104.8		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))	/	%	100	100	100		
					95	95	95		95
					105.3	105.3	105.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和2年度は2,035人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数	/	人	1,912	1,660	1,405		
					2,004	2,035	2,035		2,035
					95.4	81.6	69		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を令和2年度まで毎年度205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用の促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数	/	人	197	213	41		
					205	205	205		205
					96.1	103.9	20		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)	活動実績	人	133	135	119			
	当初見込み	人	140	140	140				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	236	235	237				
	当初見込み	人	250	250	250				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)	活動実績	人	2,696	2,087	1,519				
	当初見込み	人							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。	活動実績	人	1,897	1,648	1,394				
	当初見込み	人	1,912	1,889	1,889				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学校の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした、組織的な研究を行う。	活動実績	件	43	59	52				
	当初見込み	件	46	46	46				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額(X)÷学生数(Y)	単位当たりコスト	千円	481	393				
		計算式	X/Y	1,474/3,065	965/2,457				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額(X)÷実習生数(Y)	単位当たりコスト	千円	2,916	3,547				
		計算式	X/Y	5,531/1,897	5,845/1,648				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額(X)÷研究実施数(Y)	単位当たりコスト	千円	7,302	6,186				
		計算式	X/Y	314/43	365/59				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額(X)÷受入人数(Y)	単位当たりコスト	千円	985	981				
		計算式	X/Y	194/197	209/213				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	/	単位当たりコスト							
		計算式	/						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

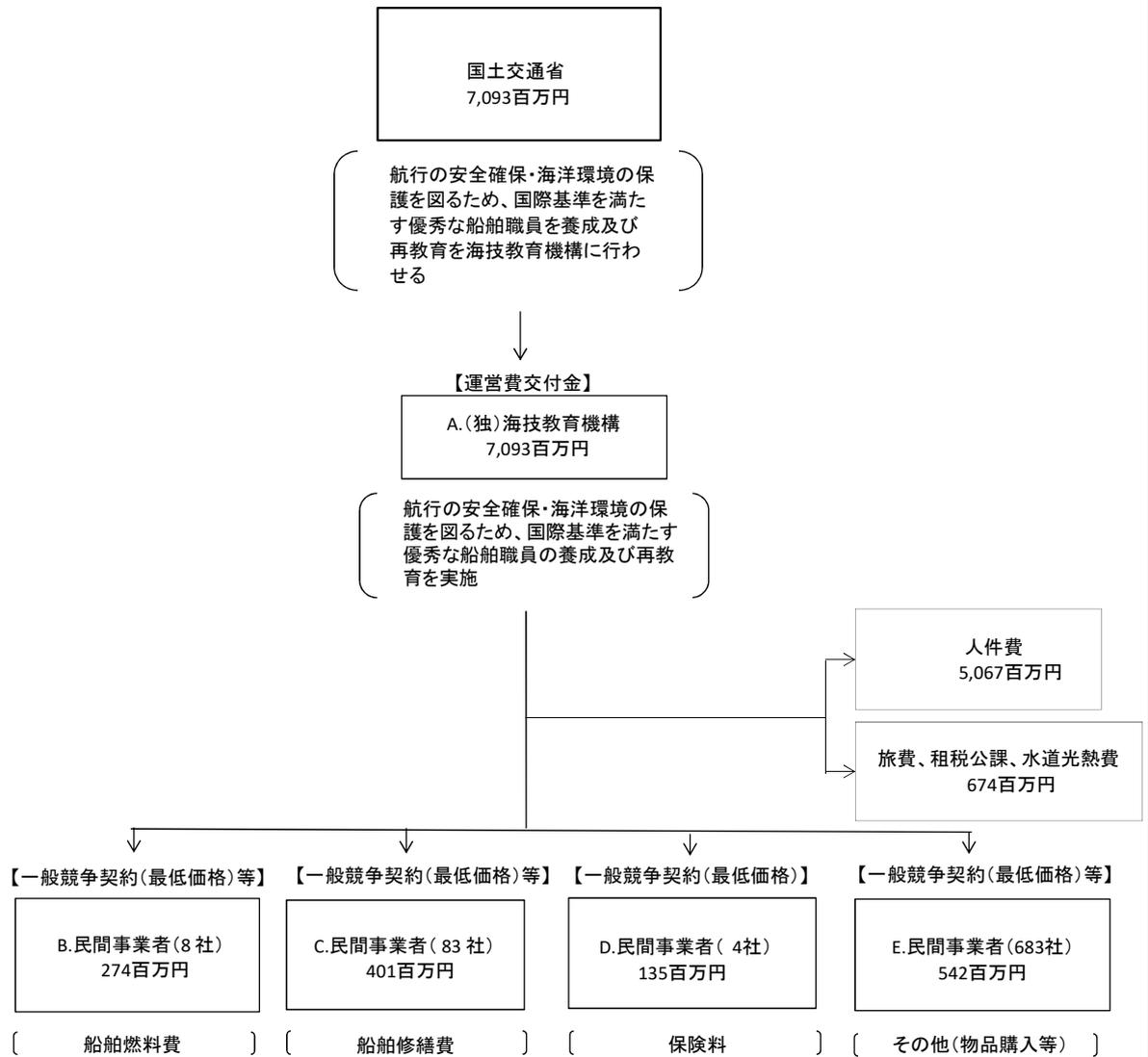
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは概ね減少しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、入学料について、引き続き段階的に引き上げを行っていく等、自己収入の確保に努めることとしている。
	改善の方向性		応札者を増やすために契約情報提供の充実を図ることや、入札参加要件の緩和を行うなどの見直しを引き続き行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、海技大学校における運航実務者コースの授業料について段階的に引き上げを行うことや、OB、関係業界、経済界、一般国民等からの寄付金を募るとともに、賛助会員の募集を推進するなどし、自己収入の確保に取り組むこととした。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354		
平成23年度	328及び329		
平成24年度	340及び342		
平成25年度	354及び356		
平成26年度	342及び344		
平成27年度	357及び359		
平成28年度	375		
平成29年度	364		
平成30年度	373		
令和元年度	国土交通省 - 0378		
令和2年度	国土交通省 - 0411		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)海技教育機構			B.(株)大同井本エナジー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		7,093	船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	6
				船舶燃料油	銀河丸 船舶用燃料油の購入	11
				船舶燃料油	海王丸 船舶用燃料油の購入	3
				船舶燃料油	海王丸 船舶用燃料油の購入	9
				船舶燃料油	銀河丸 船舶用燃料油の購入	22
				船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	11
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	23
	計		7,093	計		85
	C.ジャパン マリンユナイテッド(株)			D.日本船主責任相互保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
船舶修繕費	海王丸定期検査工事	105	保険料	船主責任保険	62	
計		105	計		62	
	E.中間貯蔵・環境安全事業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他支出	PCB廃棄物(水銀灯用安定器)処理委託	28				
その他支出	高濃度PCB(特別管理産業廃棄物)処分委託	23				
計		51	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

## 支出先上位10者リスト

### A.運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航 に関する学術及び技能の 伝授等の業務を実施する	7,093	その他	-	-	

### B.船舶燃料費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大同井本エナ ジー	6120001033114	船舶燃料油	85	一般競争契約 (最低価格)	6	89.9%	
2	日通商事(株)	1010001025515	船舶燃料油	49	一般競争契約 (最低価格)	6	85%	
3	林兼石油(株)	1290001009738	船舶燃料油	48	一般競争契約 (最低価格)	6	87.6%	
4	川重商事(株)	6140001006992	船舶燃料油	29	一般競争契約 (最低価格)	6	88.8%	
5	カメイ(株)	5370001003340	船舶燃料油	26	一般競争契約 (最低価格)	6	85.6%	
6	竹鶴石油(株)	9140001013540	船舶燃料油	22	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	
7	商船三井テクノ ロード(株)	1010001074512	船舶燃料油	8	一般競争契約 (最低価格)	6	85.4%	
8	(株)神奈川アポロイ ル	5020001072461	船舶燃料油	7	一般競争契約 (最低価格)	5	79.2%	

## C.船舶修繕費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド(株)	8020001076641	船舶修繕	105	随意契約 (その他)	1	87.6%	
2	(株)神田造船所	9240001025633	船舶修繕	78	一般競争契約 (最低価格)	1	76.6%	
3	内海造船(株)	9240001038924	船舶修繕	62	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
4	島田燈器工業(株)	2120001029066	船舶修繕	17	一般競争契約 (最低価格)	4	97.6%	
5	神戸船用品(株)	9140001012121	船舶修繕	16	一般競争契約 (最低価格)	3	93.3%	
6	(有)小高造船所	8040002099268	船舶修繕	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
7	宮古漁業協同組合	3400005004069	船舶修繕	15	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
8	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶修繕	12	随意契約 (その他)	1	100%	
9	富士貿易(株)	9020001028682	船舶修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	
10	船田産業(株)	6240001026493	船舶修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	

## D.保険料

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互 保険組合	7010005003973	保険料	62	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	保険料	34	一般競争契約 (最低価格)	3	96.4%	
3	三井住友海上火災 保険(株)	6010001008795	保険料	31	一般競争契約 (最低価格)	3	88.7%	
4	あいおいニッセイ同 和損害保険(株)	3011005000931	保険料	8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	

## E.その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全 事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物(水銀灯用安 定器)処理委託	28	随意契約 (その他)	1	100%	
2	中間貯蔵・環境安全 事業(株)	2010401053420	高濃度PCB(特別管理産業 廃棄物)処分委託	23	随意契約 (その他)	1	100%	
3	日本無線(株)	3012401012867	コブエーグベース ECDISTレーシングキットの 購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
4	(株)サンポー	1010401011569	国立小樽海上技術短期大 学校用什器・備品購入およ び設置業務	12	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
5	(株)日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ機器 賃貸借(5年リース)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	
6	(株)三崎	8250001002277	令和2年度 海技教育機構 被服等の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	6	96.4%	
7	(株)日本海洋科学	1020001077159	操船シミュレータ装置賃貸 借(5年リース)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
8	日立キャピタル(株)	6010401024970	第一操船シミュレータ用プ ロジェクタ賃貸借(5年リー ス)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	19%	
9	(株)北洋設備設計 事務所	9430001022685	国立小樽海上技術短期大 学校開校予定施設改修工 事基本・実施設計業務委託	8	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
10	(株)アイ・エス・エス	8013201011088	学生寮耐震補強設計業務 委託	8	一般競争契約 (最低価格)	4	83.3%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	社会ニーズを反映した船舶運航及び航海訓練に関する研究を令和2年度まで毎年度独自研究で33件程度、共同研究・受託研究で13件程度を行い、その成果を教育に反映する。	研究件数	成果実績		件	43	59	52	
目標値				件	46	46	46		46
達成度				%	93.5	128.3	113		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

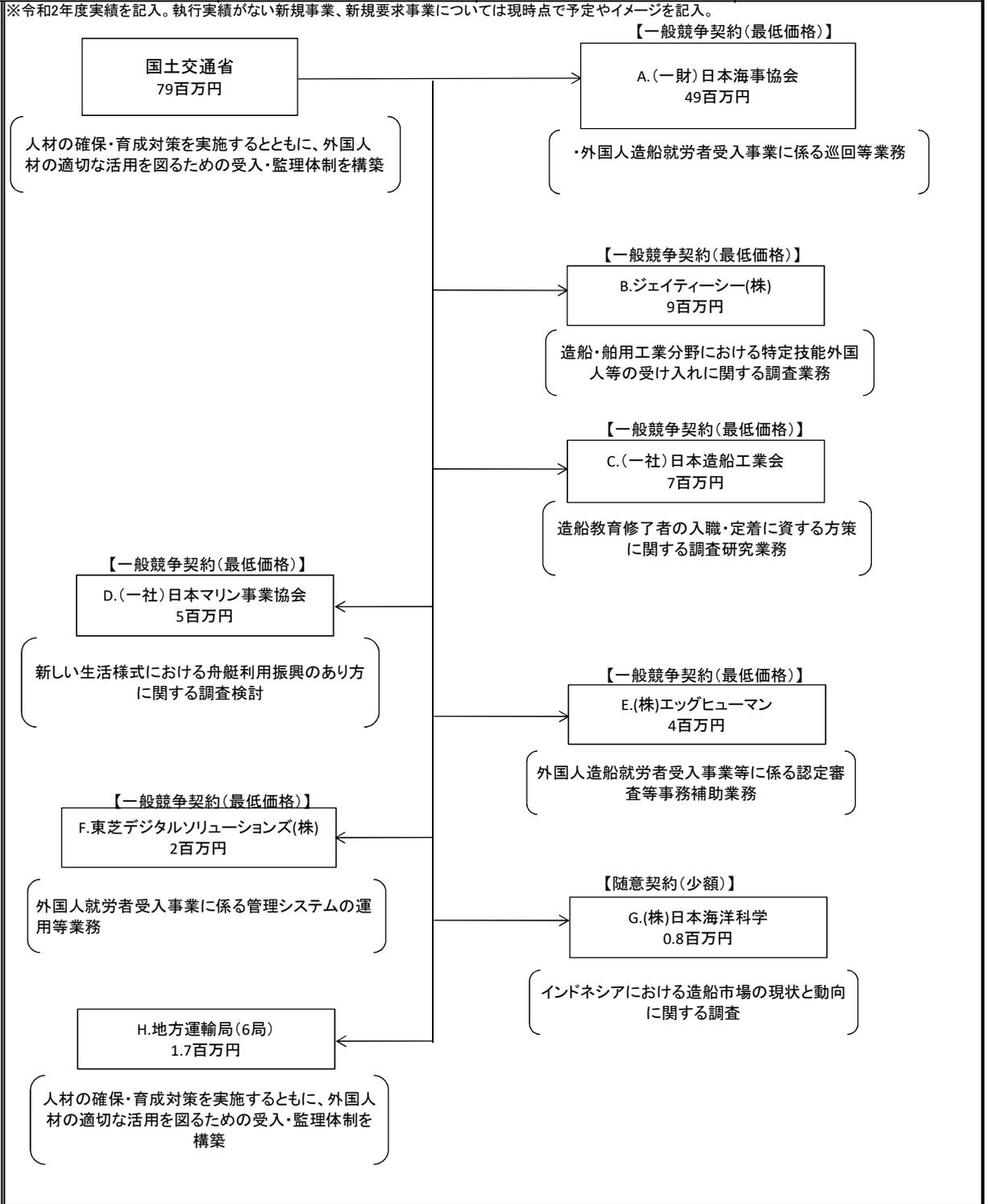
<b>事業名</b>	造船業における人材の確保、育成			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 今井 新	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	海洋基本計画、交通政策基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることが目的である。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	82	83	92	92	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	82	83	92	92	0
	執行額		80	82	79		
	執行率 (%)		98%	99%	86%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		98%	99%	86%		
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	海事産業市場整備等 推進調査費	88		新たに、人材確保・育成関連事業を実施するため。			
	職員旅費	2					
	委員等旅費	1					
	諸謝金	0.6					
	その他	0.4	0				
	計	92	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建 造量)	成果実績		%	25	24	22		
目標値				%	-	-	-		30	
達成度				%	83.3	80	73.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HIS Martkitが発行している造船業に係るデータ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数	活動実績		件	3	2	2			
当初見込み			件	2	2	2	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たり コスト		百万円	40	41	46			
		計算式		X/Y	80/2	82/2	92/2	92/2		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値		%	25	24	22		
	目標値			%	-	-	-		30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するものであるため、上位政策に合致するものである。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争により競争性の確保に努めている。 一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成30年度の調査件数が減り単位あたりのコストが増大しているが、造船業における人材の確保・育成のために必要な事業であり、契約方法も一般競争を実施し、価格を抑えた手法をとっていることから必要最小限のコストで実施しているといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保、育成のために必要な最小限の事業に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-58			
平成27年度	新27-049			
平成28年度	380			
平成29年度	369			
平成30年度	377			
令和元年度	国土交通省 - 0379			
令和2年度	国土交通省 - 0412			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一財)日本海事協会			B.ジェイティーシー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	巡回指導業務	23	人件費	調査員経費	3
	旅費	巡回指導実施に係る旅費	9	調査費	受入れ状況調査に係る経費	3
	委託費	母国語電話相談	6	旅費	受入れ状況現地調査に係る経費	2
	その他経費	通信費、管理費、諸謝金、印刷製本費	6	その他経費	印刷製本費、通信費、管理費	0.5
	消費税		5	消費税		0.5
	計		49	計		9
	C.(一社)日本造船工業会			D.(一社)日本マリン事業協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員経費	2	人件費	請負調査に係る人件費	2	
調査費	現地調査及びアンケート調査に係る経費	2	調査費	調査業務及び報告書の作成	2	
委託費	カリキュラム作成	2	消費税		1	
その他経費	印刷製本費、管理費等	0.6				
消費税		0.4				
計		7	計		5	
E.(株)エッグヒューマン			F. 東芝デジタルソリューションズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	派遣職員に係る人件費	4	人件費	システム運用に係る人件費	0.8	
			調査費	システム運用に係る諸経費	1.2	
計		4	計		2	
G.(株)日本海洋科学			H.九州運輸局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査員に係る経費	0.3	庁費	協議会及び説明会に係る調整	0.5	
調査費	現地調査に係る経費	0.3	旅費	協議会及び説明会出席旅費	0.1	
その他経費	印刷製本費、管理費、消費税等	0.2				
計		0.8	計		0.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	49	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジェイティーシー(株)	2011601002943	造船・船用工業分野における特定技能外国人等の受け入れに関する調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	60%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本造船工業会	8010405010511	造船教育修了者の入職・定着に資する方策に関する調査研究業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本マリン事業協会	3010005004281	新しい生活様式における舟艇利用振興のあり方に関する調査検討	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エッグヒューマン	2030001092148	外国人造船就労者受入事業等に係る認定審査等事務補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	インドネシアにおける造船市場の現状と動向に関する調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.6	その他	-	-	-
2	四国運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.4	その他	-	-	-
3	北海道運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.3	その他	-	-	-
4	中国運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.2	その他	-	-	-
5	北陸信越運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.2	その他	-	-	-

6	関東運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構施設整備費補助金			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海技課船員教室	室長 鶴山 久	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて計画的な整備を図る。また、国際条約改正や技術革新に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界のニーズ並びに国の施策に沿って必要とされる教育を効果的・効率的に行うため、教育訓練施設等の高度化並びに老朽化した施設等の更新を実施し、海技教育全般の質の向上を図る。 令和3年度においては、以下の事業を実施する。 海技大学校東教室耐震等改修工事、波方海上技術短期大学校本館等耐震等改修工事、口之津海上技術学校本館等耐震等改修工事						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	225	-	-	-	
		補正予算	282	419	303		
		前年度から繰越し	-	282	419	303	
		翌年度へ繰越し	▲ 282	▲ 419	▲ 303		
		予備費等	-	-	-		
		計	225	282	419	303	0
	執行額		225	282	414		
	執行率 (%)		100%	100%	99%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		44%	67%	137%		
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金		-				
	計		-	0			



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な要請を行うものであるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の要請を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の要請を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な競争手続きを経ているため、単位コストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の執行において、新たに設計の見直し等が必要となり繰越が生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画通りの実績を達成していることから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りの活動を達成していることから、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震補強工事が完了し、学生が安全に学べる環境を整備したことにより、安定した運営を行う事が可能になったことから十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図ることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-069			
平成26年度	26-054及び新26-060			
平成27年度	363及び新27-05051			
平成28年度	382			
平成29年度	370			
平成30年度	378			
令和元年度	国土交通省 - 0380			
令和2年度	国土交通省 - 0413			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)

(支出)

国土交通省  
414百万円

(独立行政法人海技教育機構が施工する学校施設の整備費の補助)



【補助金等交付】

A. (独)海技教育機構  
414百万円

(耐震診断の結果、倒壊又は崩壊の危険性の高い学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)



【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業4社  
414百万円

(学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の両方で実情が	A.(独)海技教育機構			B.(株)河合塗研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	学校施設の耐震改修工事に必要な経費	414	施設整備費	海技大学校西教室等耐震等改修工事	315
計		414	計		315	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	学校施設の耐震改修工事に必要な経費	414	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)河合塗研	8140001027772	海技大学校西教室等耐震改修工事	315	一般競争契約 (最低価格)	11	78.2%	-
2	(株)日匠設計	9130001041212	海技大学校西教室等耐震改修工事監理業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	41.9%	-
3	(株)岡崎工務店	5500001001099	波方海上技術短期大学校 学生寮耐震改修工事	89	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	-
4	(株)アイ・エス・エス	8013201011088	波方海上技術短期大学校 学生寮耐震改修工事監理 業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	技術移転の推進のため、 教育機関、研究機関等から の研修生を令和2年度まで 毎年度205名程度受け入れ ることにより、海技教育に 関する知見の活用の促進 に努める。	技術移転の推進のための 研修生を受け入れた人数		成果実績	人	197	213	41	
目標値				人	205	205	205		205
達成度				%	96.1	103.9	20		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新船型開発・設計能力の強化			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課 船舶産業課			課長 田村 顕洋 課長 今井 新		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船舶の省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化に係る調査研究や、生産設計工程における生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等に資する調査研究・技術開発を行い、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(平成28年度～令和元年度)実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。 (令和元年度～)船舶の設計工程のうち、部材の取付け位置・順序などを決定する生産設計の工程において、AIを活用した設計支援システムを構築することで、生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等による現場作業の効率化を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	83	82	79	0.5				
		補正予算	-	-	79					
		前年度から繰越し	-	82	-	79				
		翌年度へ繰越し	▲ 82	-	▲ 79	-				
		予備費等	-	-	-					
		計	1	164	79	79.5	0			
	執行額		0.2	164	79					
	執行率(%)		20%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		0%	200%	50%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	0	0							
	諸謝金	0	0							
	職員旅費	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	計	0.5	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	25	24	22			
			目標値	%	-	-	-		30	
			達成度	%	83.3	80	73.3			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	CFDの高度化に係る調査研究の実施件数	活動実績		件	0	1	1	1	0	
当初見込み			件	1	1	1	1	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	生産設計支援AIの構築に係る調査研究の実施件数	活動実績		件	0	1	1	1	0	
当初見込み			件	0	1	1	1	0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	累計執行額(X)／類型件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	-	82	81	80.5			
計算式		X/Y	-	164/2	243/3	322/4				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度	
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	25	24	22			
			目標値	%	-	-	-		30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	世界中で省エネや水中静音性能が高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際標準化を行うこと、また、船舶の設計工程の中でも特に大きな労力を要している生産設計工程において、AIを活用した生産設計者の能力を補完・支援するシステムを構築し設計作業の効率化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するものであり、また、船舶の生産設計工程における現場作業の効率化により、我が国海事産業の競争力強化を図るものであり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築、AIを活用したシステムによる生産設計の生産性向上は、地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進されること、船舶の設計工程の中でも特に大きな労力を要している生産設計の生産性を向上させることは、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響もあり事業の成果をより高めるため、やむを得ず繰越をすることとした。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年度の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
事業連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
点検・改善結果	点検結果	調査事業について、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-047			
平成28年度	新28-032			
平成29年度	0372			
平成30年度	0379			
令和元年度	国土交通省 - - 0381			
令和2年度	国土交通省 - 0414			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
 【執行額】79百万円

<事務費>  
 諸謝金0.1百万円、委員等旅費0.3万円

↓

**【随意契約（企画競争）】**

**B. ジャパンマリンユナイテッド(株)（共同提案体）**  
 78.2百万円

AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築の為の調査研究業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. ジャパンマリンユナイテッド(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査に係る調査員の経費	46.8				
調査費	プログラム取得に係る経費、機械設置に係る経費	1.3				
外注費	不具合データの解消	6.2				
その他	旅費、諸謝金、臨時派遣者経費	16.8				
消費税		7.1				
計		78.2	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築のための調査研究業務	78.2	随意契約（企画競争）	1	--	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	安全政策課 海洋・環境政策課 船舶産業課	課長 峰本 健正 課長 田村 顕洋 課長 今井 新	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。						
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出（国・民間法人等）することにより、技術研究開発等を促進する。（補助金は補助率1/2以内（技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額））						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	524	523	273	4	
		補正予算	-	535	1,510		
		前年度から繰越し	317	3	580	1,559	
		翌年度へ繰越し	▲ 3	▲ 580	▲ 1,559		
		予備費等	-	-	-		
	計	838	481	804	1,563	0	
	執行額	770	445	731			
執行率（％）	92%	93%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	147%	42%	41%				
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費	3					
	技術研究開発委員等旅費	0.7					
	技術研究開発謝金	0.6					
	計	4	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建造量)			%	25	24	22	
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	83.3	80	73		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した 先進的な技術・システムの研究開発等の当該年度にお ける実施件数			当初見込み	件	28	26	25	
				件	26	28	25	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施件数あたりの補助金額(X)/実施件数(Y)			百万円	24.7	13.4	26.8	4.7	
			計算式	X/Y	691/28	348/26	669/25	14/3	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		船舶建造量の世界シェア		%	25	24	22		
			目標値	%	-	-	-		30
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

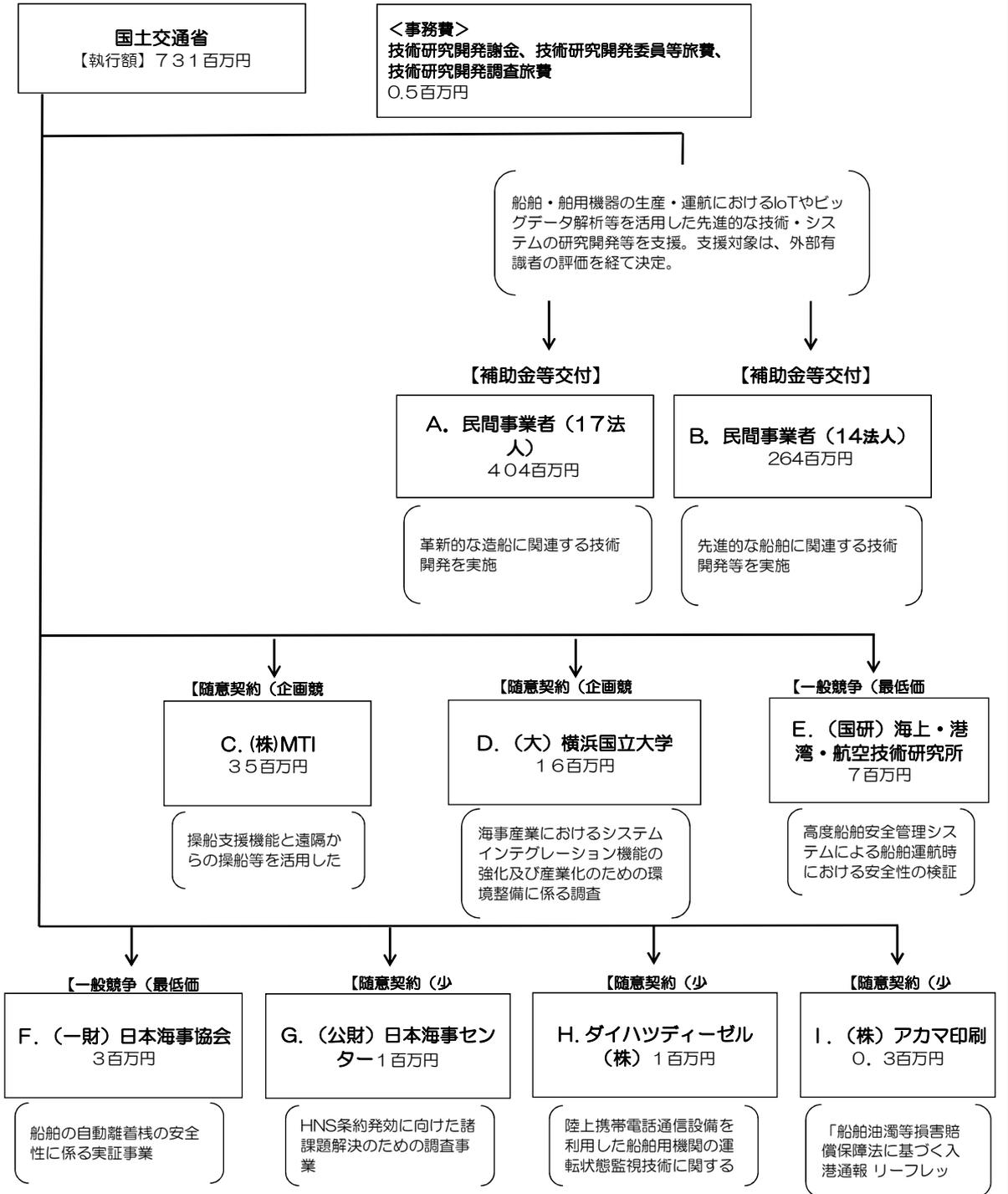
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	技術開発に必要な装置の納入が遅れたこと等による開発工程の変更に伴うものであり、妥当であると考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数者の見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	【アウトカム確認後修正】令和元年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効果的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。
点検・改善結果	点検結果	技術開発補助事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0024			
平成28年度	新28-033			
平成29年度	0373			
平成30年度	0380			
令和元年度	国土交通省 - - 0382			
令和2年度	国土交通省 - 0415			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. ジャパン マリンユナイテッド(株)			B. 日本郵船(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	機械装置費、材料費等	102	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	42
	直接人件費	研究者及び研究補助者等	37	直接人件費	技術員、研究補助員等	25
	計		139	計		67
	C.(株)MTI			D.(大)横浜国立大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	機械装置費、外注費	23	直接経費	材料費等	1
	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税等	8	一般管理費等	一般管理費、消費税等	14
	直接人件費	技師	4	直接人件費	主任技師、技師、技術員	1
計		35	計		16	
E.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			F.(一財)日本海事協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税等	6	直接人件費	技師	2.4	
直接人件費	研究補助者	1	一般管理費等	一般管理費、消費税等	0.5	
計		7	計		2.9	
G.(公財)日本海事センター			H.ダイハツディーゼル(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	人件費、経費等	1	調査費	人件費、経費等	1	
計		1	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	造船現場のモニタリング技術とデータ活用基盤の構築	127	補助金等交付	-	-	
2	株式会社名村造船所	5120001046100	造船工場の見える化システムの開発基盤「モニタリング・プラットフォーム」の構築と造船工場へ本格適用するための試験研究	54	補助金等交付	-	-	
3	ナカマプロペラ株式会社	4260001011248	船用プロペラに特化した鋳造型ロボットの開発	44	補助金等交付	-	-	
4	株式会社SKウインチ	8500001011252	ICTによる船舶向けウインチの生産性向上システム開発	25	補助金等交付	-	-	
5	株式会社臼杵造船所	6320201000034	新設計船からの工程計画の見える化による工数削減	24	補助金等交付	-	-	
6	大洋電機株式会社	5010001021659	仕様変更・短納期要求に対応した生産工程自動計画システムの構築及び現場の見える化による生産性向上の推進	17	補助金等交付	-	-	
7	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	NCデータ準備が不要な溶接ロボットの開発	12	補助金等交付	-	-	
8	株式会社三井E&Sマシナリー	2010001183774	船用ディーゼルエンジンのスマートファクトリー基盤技術の開発	11	補助金等交付	-	-	
9	鈴木造船株式会社	2190001015233	内航船の建造上流工程のICT化に関する研究開発～手戻り低減による建造工程の効率化～	10	補助金等交付	-	-	
10	川崎重工業株式会社	1140001005719	BOM・物量情報のグラフデータベース化によるインテリジェント工程管理システムの開発	10	補助金等交付	-	-	
11	ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社	1320001008439	FRPトリミング作業の無人化による生産性向上	10	補助金等交付	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SKウインチ	8500001011252	デジタル電動ウインチ等による内航船の労働環境改善に向けた総合的な技術開発	37	補助金等交付	-	-	
2	株式会社相浦機械	2310001007548	デジタル電動ウインチ等による内航船の労働環境改善に向けた総合的な技術開発	27	補助金等交付	-	-	
3	日本郵船株式会社	7010001023785	船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究	24	補助金等交付	-	-	
4	日本郵船株式会社	7010001023785	船陸間通信を利用したLNG安全運搬支援技術の研究開発	24	補助金等交付	-	-	
5	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	デジタル電動ウインチ等による内航船の労働環境改善に向けた総合的な技術開発	19	補助金等交付	-	-	
6	日本郵船株式会社	7010001023785	大型コンテナ船における船体構造ヘルスマニタリングに関する研究開発	19	補助金等交付	-	-	
7	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	19	補助金等交付	-	-	
8	上野トランステック株式会社	8020001025466	デジタル電動ウインチ等による内航船の労働環境改善に向けた総合的な技術開発	18	補助金等交付	-	-	
9	古野電気株式会社	5140001070263	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	14	補助金等交付	-	-	
10	BEMAC株式会社	1500001011226	仮想環境を活用した革新的な船用機器の開発に関する先進船舶導入等計画策定のための調査事業	8	補助金等交付	-	-	
11	上野トランステック株式会社	8020001025466	内航船船員の労務負担軽減の運航支援システムの構築(AIS未搭載船舶ならびに漁網等の認識)のための調査事業	8	補助金等交付	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MTI	5010001073329	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業	35	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)横浜国立大学	6020005004971	海事産業におけるシステムインテグレーション機能の強化及び産業化のための環境整備に係る調査	16	随意契約 (企画競争)	1	94.3%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	高度船舶安全管理システムによる船舶運航時における安全性の検証	7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	自動運航船の実証事業に 基づく安全ガイドライン作成	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	HNS条約発効に向けた諸 課題解決のための調査事 業	1	随意契約 (少額)	—	—	—

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	ダイハツディーゼル (株)	3120001083145	陸上携帯電話通信設備を 利用した船舶用機関の運 転状態監視技術に関する 調査	1	随意契約 (少額)	—	—	—	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

## 別紙2

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	I.(株)アカマ印刷			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	印刷費	0.3			
	計		0.3	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アカマ印刷	3250001007108	「船舶油濁等損害賠償保障 法に基づく入港通報リーフ レット」の翻訳、印刷及び 発送	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海洋基本法第24条 (海洋産業の振興及び国際競争力の強化)			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国海事産業の海洋開発分野の技術力・エンジニアリング力を着実に伸ばしつつ、同分野のユーザーニーズや社会的課題に的確に応えていくことで、我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指していく。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。(補助率:1/2)また、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	375	378	336	68	
		補正予算	-	170	162		
		前年度から繰越し	-	83	201	265	
		翌年度へ繰越し	▲ 83	▲ 201	▲ 265		
		予備費等	-	-	-		
		計	292	430	434	333	0
	執行額		267	400	397		
	執行率 (%)		91%	93%	91%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	73%	80%		
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	海事産業関連技術研究開発費補助金	66					
	技術研究開発調査旅費	1.7					
	技術研究開発調査費	0					
	技術研究開発費委託費	0					
計		68	0				

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	7年度	7年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等(※)」によって開発・実現した技術のうち、製品化が実現したと認められる技術の割合を令和7年度に50%以上にする。  ※備考欄参照。	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等」によって開発・実現した技術(X)のうち、製品化が実現したと認められる技術(Y)の割合  成果実績=(Y)÷(X)	成果実績	0	-	-	-	-	-	-	
			目標値	0	-	-	-	-	50	-	
			達成度	%	0	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ ※事業の実施に際して製品化の状況をフォローする等して、実態を把握した結果をデータとして用いる。 (当該成果指標の根拠となる研究開発支援の採択実績等は、令和3年度以降公表予定)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込			
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援における当該年度までの累積開発完了件数		活動実績	件	0	0	3	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込			
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援の採択件数		活動実績	件	5	8	8	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込			
	ガイドラインの策定件数		活動実績	件	0	1	0	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	累計執行額(X)÷累計件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	53.4	47.6	48.4	46.6			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度			
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	25	24	22	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	30			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。											

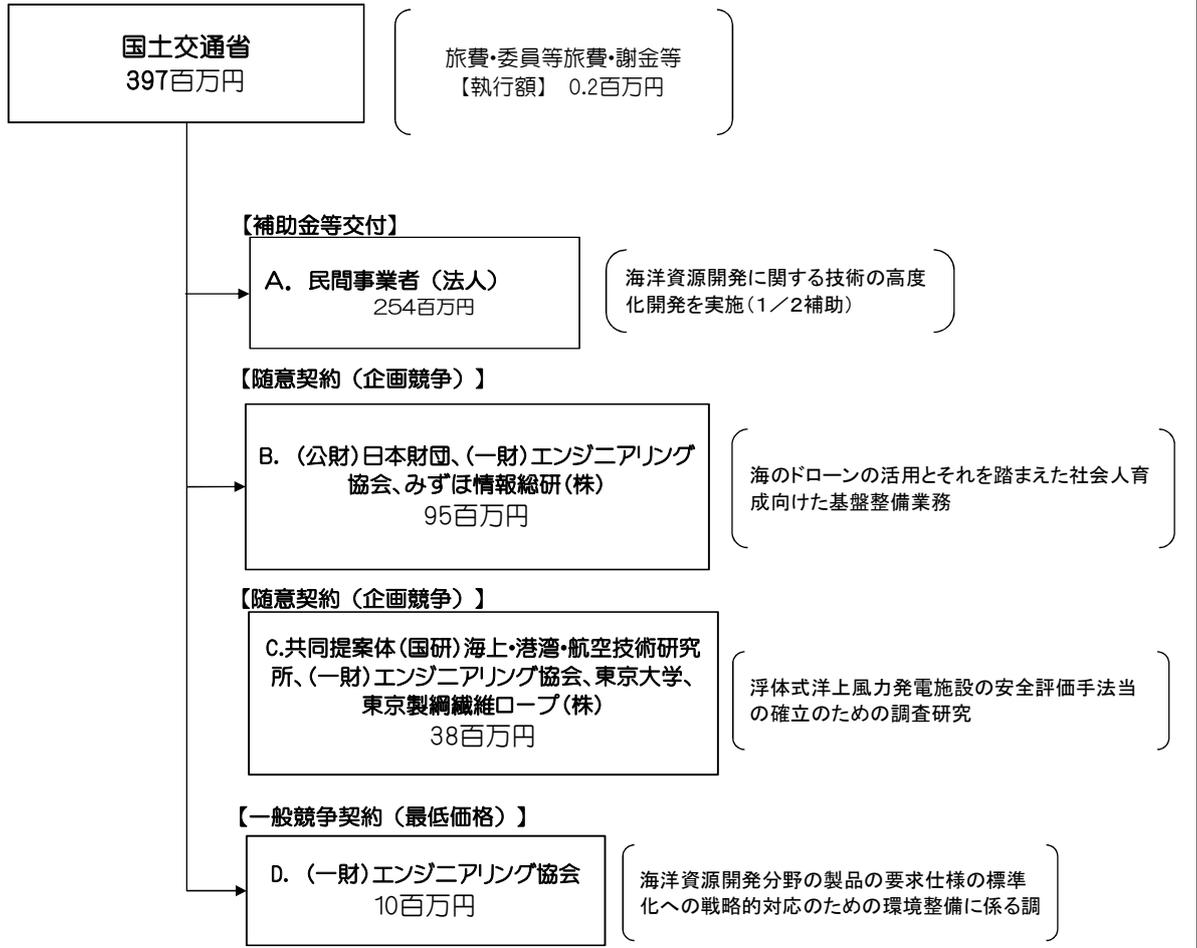
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海事生産性革命の推進による競争力強化の必要性について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で支援の対象として想定しているパッケージ化製品や低コスト化のための製品は、多くの事業者の技術力を結集しなければ実現し得ないものであり、自治体が都道府県市区町村の単位で実施しても効果が望めず、非効率である。また、海洋開発分野は、我が国にとって新たなフロンティアであり、この分野への挑戦はリスクが高く、事業者のみにゆだねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。また、技術研究開発調査等の企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海洋資源開発関連技術高度化研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。また、技術研究開発費委託費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助金対象事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により試験場所の利用制限が発生したことや、変化する業界ニーズに対応するため研究開発を行っている製品の設計変更や事業の計画変更が発生したことから、不測の日数を要した。しかし、工事期間を短縮することも困難であったことから、年度内に事業を完了することが困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、相見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発や浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン策定に向けた検討を行うために十分に活用されている。	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、本事業のうち技術研究開発費委託等は、外部有識者による検討会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部 改善	事業 内容			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行 改善	改			
備考				
<p>本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	0043			
令和元年度	国土交通省 - 0420			
令和2年度	国土交通省 - 0416			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.川崎重工業株式会社			B.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
一般管理費等	外注費、材料費、機械装置費等	55	直接経費	外注費、旅費等	68
人件費	研究者及び研究補助者	6	一般管理費	一般管理費、消費税	17
計		61	人件費	技術者等	10
			計		95
C.共同提案体(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ(株)			C.(一財)エンジニアリング協会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
直接経費	外注費、設備備品費、消耗品費等	16	直接経費	外注費	5
一般管理費	一般管理費、消費税	9	一般管理費	一般管理費、消費税	2
人件費	技術者等	13	人件費	技術者等	3
計		38	計		10

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工工業株式会社	1140001005719	目録型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発	61	補助金等交付	-	-	
2	三井海洋開発株式会社	8010001007886	複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発	59	補助金等交付	-	-	
3	三菱造船株式会社	7020001122958	洋上におけるCO2回収装置検証のための小型デモプラント試験搭載と装置コンパクト化の研究開発	36	補助金等交付	-	-	
4	横河電機株式会社	4012401012569	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	29	補助金等交付	-	-	
5	三菱造船株式会社	7020001122958	FSRU等のガスハンドリング設備の高度モジュール化と関連技術の研究開発	17	補助金等交付	-	-	
6	東洋建設株式会社	9120001077496	大空海エレベータに対応した吊荷上下動低減装置の開発	10	補助金等交付	-	-	
7	川崎汽船株式会社	8140001005720	競争力あるFLNGの開発	9	補助金等交付	-	-	
8	川崎汽船株式会社	8140001005720	洋上におけるCO2回収装置検証のための小型デモプラント試験搭載と装置コンパクト化の研究開発	7	補助金等交付	-	-	
9	日揮株式会社	9020001036818	競争力あるFLNGの開発	6	補助金等交付	-	-	
10	株式会社海洋工学研究所	4020001065103	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、みずほ情報総研(株)	8010405009495	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務	95	随意契約 (企画競争)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)日本船舶技術研究協会、東京大学	5012405001732	浮体式洋上風力発電施設の安全評価手法当の確立のための調査研究	38	随意契約 (企画競争)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)エンジニアリング協会	1010405009436	海洋資源開発分野の製品の要求仕様の標準化への戦略的対応のための環境整備に係る調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決策の実証を行い、その効果を検証する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	51	238			
		補正予算	-	49	220				
		前年度から繰越し	-	-	49	120			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 49	▲ 169				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	151	358	0		
	執行額		0	0	100				
	執行率 (%)		-	-	66%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	-	37%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	217							
	海事産業関連技術研究開 発費補助金	20							
	技術研究開発謝金	0.4							
	技術研究開発調査旅費	0.4							
	技術研究開発委員等旅費	0.3							
	計	238	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建 造量)	成果実績	%	25	24	22		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	83.3	80	73.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実証事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業 者数	活動実績	社	-	0	4	8		
		当初見込み	社	-	0	8	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)/参加事業者数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	0	66.6	55.3		
計算式		X/Y	-	0	200/3	387/7			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保									
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	7年度	年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	25	24	22				
			目標値	%	-	-	-			30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、事業者間の連携・協調・協業の取組、船舶産業全体での効率化が促進されることにより、設備制限上個社では対応が困難であった短納期での複数隻発注(ロット発注)に対する受注環境等が整うことで、国際競争力の強化が図られる。										
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	年度	年度
目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	0	0					
		目標値	%	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、船舶産業における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化等に向けた課題を解決する技術の研究開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度
		成果実績									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

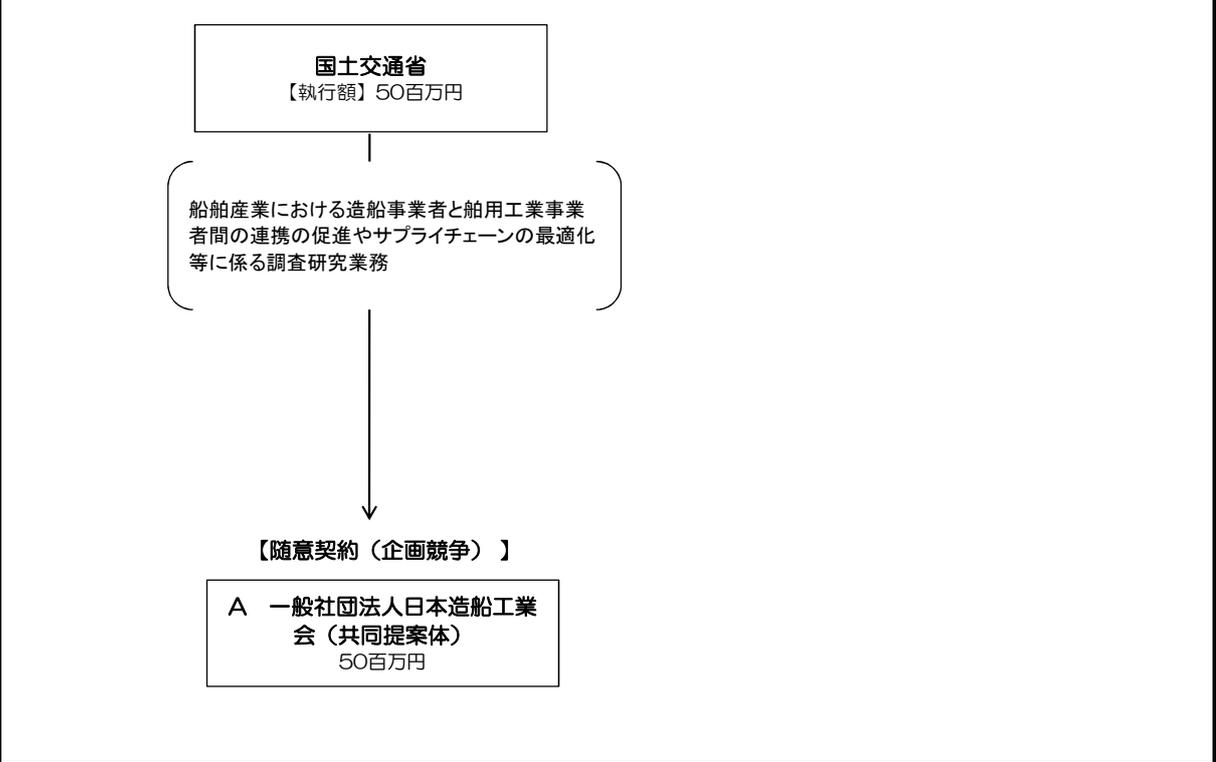
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響があったため妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みを下回ったが事業は順調に進んでいるため問題はないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。	
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0053			
令和2年度	国土交通省 - 0417			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人日本造船工業会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム利用料、システム実証費用、旅費	19.7			
人件費	調査実施のための研究員経費	12			
その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水費	0.3			
間接経費		4			
消費税		4			
外注費		10			
計		50	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本造船工業会	8010405010511	船舶産業における造船事業者と船用工業事業者間の連携の促進やサプライチェーンの最適化等に係る調査研究業務	50	随意契約 (企画競争)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	デジタル改革によるDX造船所の実現			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 今井 新			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	造船所へデジタル技術を大胆に導入することで造船所の一体的・効率的運用の実現を図る技術の構築に取り組み、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	船舶をサイバー空間上に三次元で再現するデジタルツインを用いて、設計から竣工、その後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」を実現し、造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	100				
		前年度から繰越し	-	-	-	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	100	0		
	執行額		-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	0%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	0							
	技術研究開発謝金	0							
	技術研究開発委員等旅費	0							
	技術研究開発調査旅費	0							
	海事産業関連技術研究開発費補助金	0							
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における造船建造量	成果実績	百万総トン	15	16	13		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
			達成度	%	83.3	88.9	72.2		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								

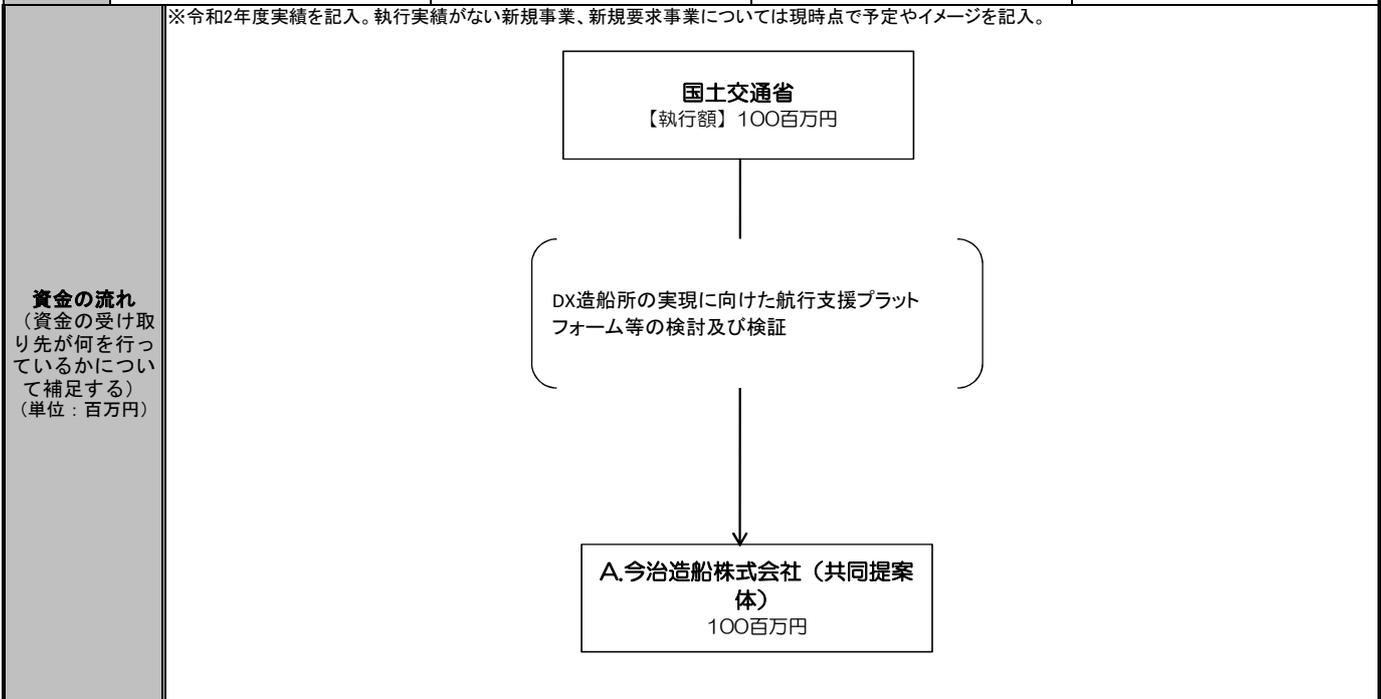
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	調査事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	-	1	1	-	
		当初見込み	社	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	執行額(X)／参加事業者数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	100		
		計算式	X/Y	-	-	0	100/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		日本における造船建造量	実績値	百万総トン	15	16	13		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、設計・建造及びその後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」を実現することにより、造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を図ることで国際競争力の強化が図られる。								
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	-	0			
		目標値	%	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、船舶産業の建造過程及びその後の運航過程におけるDXの導入に向けた課題を解決する技術の研究開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国造船業の国際競争力向上を図るためには、造船所における設計・建造及びその後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化するための情報連携が必要であるところ、現状では事業所毎に各工程において独自の手法やシステムを構築されていることから、連携や協業等が進みにくい状況であり、また、これらの課題に対する業界としての具体的な対応方策が明確化されていないところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を実現することで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、地域の雇用・経済を支える我が国海事産業の国際競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響もあり事業の成果をより高めるため、やむを得ず繰越をすることとした。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。	
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考				

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 今治造船(株)			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	検証に係る技術員等の経費	4.7			
	調査費	検証に係る経費	86.4			
	旅費	検証に係る旅費	0.3			
	消費税		8.6			
	計		100	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 今治造船(株)	7500001011179	DX造船所の実現に向けた航行支援プラットフォーム等の検討及び検証	100	随意契約 (公募)	1	--	